

IV-290 地方圏ベッドタウンの将来計画について

九州工業大学工学部 正 員 佐々木 昭士
九州工業大学工学部 学生員 島 田 博宣
九州工業大学工学部 学生員 松 井 光市

- はじめに 高度経済成長期に、地方の人口は三大都市圏へと流出したが、その流れも昭和50年代には沈静が見られた。しかし、経済の好況にともなって東京圏への流出傾向が見られるようになってきた。このような厳しい地方にあって各市町村は将来のために活性化の方策を検討実施している。地方圏におけるベッドタウンの将来計画への課題について検討を加えた。
- 基本方針 各市町村の将来計画について、基本的な方向の位置づけが問題となる。その検討の資料として、従来の基本計画構想などが中心となる。これに住民の就業している産業と場所(各市町村内か他か)、それらの産業の経済社会情勢が雇用を吸収し得るか、どうか問題となる。図1に九州における人口の累積と産業別従業者数の累積の関係を示す。図のように農業、林業、漁業の1次産業ならびに鉱業などの自然条件に制約されている産業は人口規模の比較的小さい市町村に、電気ガス、運輸通信、不動産、金融保険などは人口規模の大きい市に集中している。ここで、製造業、建設業はほぼ人口分布に一致していることが分かる。この製造業についてその職業構成を見ると、都市規模の大きいほど生産工程従業者が少なく、福岡市中央区42.7%博多区53.2%、小倉北区62.1%に対して小さい町村では90%以上となっている。相対的にこれらは減少傾向にあり、産業のソフト化はこのような産業内部にも現れている。図1と同様な図を職業別にも表したが、現在増加傾向にある販売、事務などは大規模の方に集積している。また、小売年間販売額、工業生産額などはさらに顕著に大規模へと集中している。つぎに、九州内の各市町村の他への流出就業率は図2のように、人口10万人以下の市町村多くは中心都市などに雇用を依存していることが明らかである。もっとも大事な資料は住民の意識調査である。最近の調査によると農業の継続に関する不透明感を80%以上も示している。特定の企業に雇用を依存しうのような場合を除くと人口10万人以下の市町村の多くはベッドタウンとしての将来計画へと進展せざるをえないようである。

2. 人口計画

多くの市町村では人口増加にともなった水源確保、生活環境施設の建設費を考慮した財政問題がある。

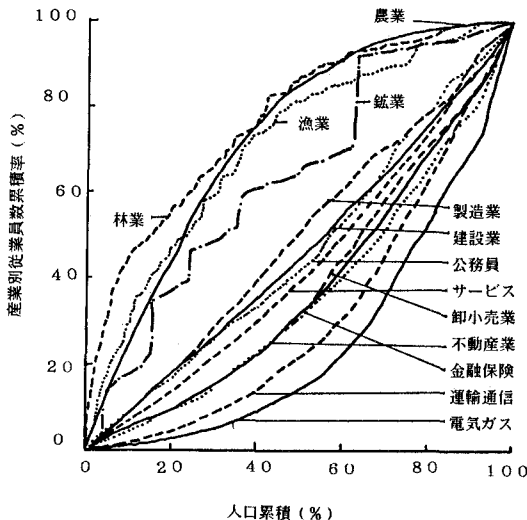


図1 九州地方における人口と産業別従業員の累積率

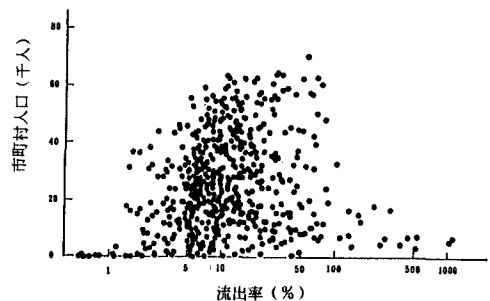


図2 九州地方市町村の人口と流出就業率

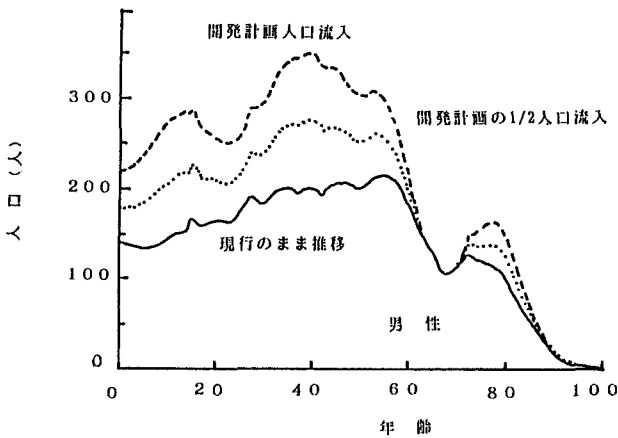


図3 転出、転入の年齢構成

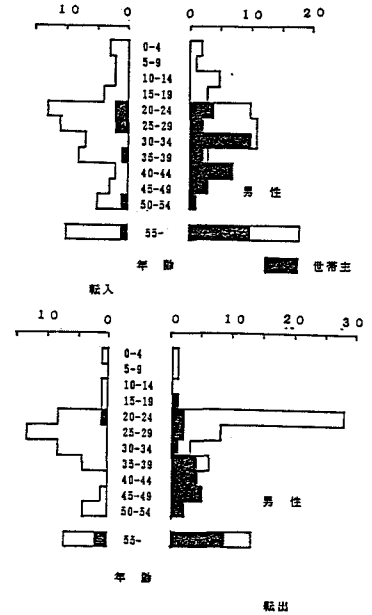


図4 10年後の推定年齢構成

なお、水源確保も多くの場合財政問題とみなされる。まず、人口問題は年齢構成が問題となる。図3にベッドタウンにおける転出と転入の年齢構成を示す。図のように転出の男性は学校卒業直後、女性は結婚適齢期に多い。このように市町村の財政負担がなくなつて、租税負担能力が生じると大都市へと転出している。転入は新規分譲住宅地への入居者の年齢構成である。戸建て住宅であるので30才代の世帯主が多い、この中には同居世帯も含まれている。これらの転出転入と現在の年齢構成を考え、コホートモデルによってシミュレートすれば、高齢化によって生じる財政状況を解消するためには住宅開発を促進する施策を取らざるを得ないことが明らかである。この将来に関する人口と年齢構造の推定計算で問題点を示すと、まず、特殊出生率が小さいことである。住宅を購入直後の出生が特に小さいようで、入居者の年齢構成から第1子をつれて入居し、その後第2子を入居後しばらくして出生する例が多いので、見かけの出生率は小さくなるようである。現在28,000人の町について住宅地開発によって1年目に192戸、2年目以降242戸/年ずつ入居させる計画、その1/2の入居、現行のまま推移した場合についての男性だけの推定計算結果を図4に示す。図のように住宅開発によって入居者の多いほど高齢化が抑制される状況が明らかである。

3. 人口増加と財政計画 人口増加にともなつて歳入歳出の増加とを検討しなければならない。とくに、生活環境の整備にともなつて各市町村は下水道工事が財政の大きな負担となっているが、これについては住民も意識調査によって深い関心がもたれている。上水、下水道については、固定資本の投入部分が大きく、小規模人口の市町村ほど人口密度が小さいことから管路の建設維持に多額の費用を要している。そこで、新興住宅地は開発業者に依つて建設されるものとするならば、これらの使用料は財政にプラスとみなすことができる。現在、消費税の新設によって、電気ガス税がなくなったことによって消費課与税が新設されているが、その算定ならびに経過措置など未確定要素が多い、そこで、市町村民税、固定資産税、タバコ消費税、軽自動車税、などについて入居予定者の年齢構成から平均年収を推定し、過去の住民の実績を考慮して算定した。これに地方交付税を人口当りで加算した。歳出増加分については児童、生徒の増加分を現在の1人当りと同額にして算定した。これに個人または世帯に負担している補助経費を加えたが、明らかに人口増加の方が歳出増になるとが明らかになった。これらの推定方法については当日報告するが、高齢化と出生率の低下によって校区再編成などだけで新設が少なくてよい状況などがこの結果に現れている。